



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	アメリカ農業経営学：その生成及び発展の過程と特質
Author(s)	和泉, 庫四郎
Citation	季刊農業経営研究, 3, 59-73
Issue Date	1958-02-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36260
Type	departmental bulletin paper
File Information	3_59-73.pdf



アメリカ農業経営学

—— その生成及び発展の過程と特質 ——

和 泉 庫 四 郎

オ2章 ミネソタ・グループと農産物生産費の研究

本章においては19世紀の終りから廿世紀の10～20年代にかけて、W・M・ヘイスを中心として、A・ボス、E・C・パーカー、T・P・クーパーなどによつてミネソタで開始された農産物生産の研究の特質を明らかにすることに中心が置かれる。本稿でわれわれがこれらの研究者を一括してミネソタ・グループと呼ぶのは、彼等が全てミネソタ農科大学乃至はミネソタ農事試験場において、ヘイスの極めて強い影響を受けながら、同一目的を実現するために、農産物生産費の研究を押し進めていつたからである。このグループに属する研究者の特徴は、要約するならば、生産費調査の目的を、何よりも先づ、各種の調査を通じて明らかにされた結果をそのまま合理的輪作の実現に適用しようとしたことに見られるが、このような特徴は後に、生産費計算の目的を「各種生産物の個別生産費を見出すに在るのではなく、相異なる経営型態 (type of farming) と各種経営型態における様々な競合的構造分子の相対的有利性 (relative profitability) を確めるにある」(H.C. Taylor: Agricultural Econ., 1919. p. 418) とするテイラー——ホルムスの見解と対立するとともに、このグループのもう一つの特徴であるところの、一種の機械的農業経営組織を生み出す基礎となるのである。

これらの点についてはさきに発表した小稿「二つの農業経営方式論」農技経営土地利用部、農業経営通信 No. 14所収、「H.C. テイラーの農業経営方式論に関する研究」佐々木喬博記念論文集所収) で簡単に触れたが、ここでは

ヘイスによつて体系的に着手せられた農産物生産物の研究の性格及び内容と、その歴史的背景を明らかにしつつ、この問題により詳細な検討を試みることにしよう。

オ1節 農業における経済計算の発展とW・A・ヘイス

アメリカにおける農産物生産費計算は、通常1902年にミネソタでヘイスによつて初めて着手されたといわれているが、彼の功績は寧ろ前世紀の80～90年代から合理的農業経営方式 (system of farming) の実現を目指して各地で行われてきた生産費計算を、上述せる人々の協力の下に、始めて体系的・組織的に行うことに成功した点にあつたのである。「経営計算は経営経済の発展と全くその歩調を一つにしている⁽¹⁾」といわれる如く、ヘイスが何故生産費計算に異常な情熱を注いだかということや、彼の研究方法の内容や性格を明らかにするには、われわれは先ず、ヘイスがこの問題の研究に着手する以前に、経営方式転換の動きにつれて、アメリカの国内で如何なる角度から如何なる方法で生産費の研究が取り上げられていたかを明らかにすることから始めなければならない。

☆ ☆

しばしば述べた如く、アメリカにおいて農産物生産費の計算が行われたのは遠く19世紀の初めのことに属する。ベンネット (Bennett, M. K.) の著書によれば、19世紀の初めにすでに農産物の生産費を算出しようとする試みがみられたというが、この問題が多数の研究者や広汎な農業者の関心を引くに至つたのは、農業恐慌が尖鋭化して、従来の掠奪・単一耕作が漸くその矛盾を現わし始める1880年以降——特に、

聯邦政府が農業恐慌の打開策を見え出すために、州立農事試験場を強力に援助する1888年以降においてであつた。⁽⁸⁾この援助を契機として、1889年には速くも12の農事試験場が生産費調査を実施するのを皮切りに、次第に数多くの報告書が発表されるにいたるが、それらの報告のなかでも最も注目に値するのは1894年にH. A. ロビンソンが書いた「小麦と玉蜀黍の生産費について」(“Expense of Raising Wheat and Corn” U. S. D. A. Report of the Statistician No. 113, 1894.) であろう。

ロビンソンはこの論文のなかで次の如く述べている。

「わが国の主要穀物がどの位の生産費で栽培されているかということについて極めて多くの問合せが国の内外からやつてくるので、農務省は主要生産物——小麦と玉蜀黍——の生産費調査を実施した。現在、小麦の価格は世界的に低い。したがつて、この点を考えてみても、本調査の諸結果は経済的に極めて重要である。時代はこれらの作物(小麦と玉蜀黍をさす一引用者)にのみ専ら依存することを戒めて、複合的耕作に向うべき時となつたと信じられている。シカゴで小麦が1ブッシェル57セント、玉蜀黍

が36セントで販売されるならば、小麦の単一栽培(exclusive wheat growing)に執着するよりは輪作の方がわが国の農業者にとつて一段と有利となることは明らかである。

上掲表第1表一引用者)は農業者が作物の生産に費やす時間と土地資本利子が実際の費用に含まれることを示している。小麦の生産費を計算する場合には、次の諸項目を考慮した。地代肥料(manure)、種子、労働。労働は小麦にあつてはさらに整地、播種、収穫、脱穀、収納(housing)、及び販売の諸作業に、玉蜀黍の場合には整地、播種、中耕、刈取(gathering)収納、及び販売の諸作業に細分される。

1893年12月の統計家報告(Statistician, s report)は、小麦と玉蜀黍のエーカー当りの平均生産額(the average farm value of wheat and corn produced per acre)がそれぞれ6.16ドルと8.21ドルであることを明らかにした。これは1893年に農業者が小麦と玉蜀黍とでそれぞれエーカー当り5.53ドル、3.50ドルの損をしたことを示すものである。しかし、農業者は、穀物生産に加えて、小麦の麦稈と玉蜀黍の茎葉を収穫するが、それらは地域によつてエーカー当り約5ドルの飼料価値をもつこと、そして生産費は大体普通であつたが、小麦のブッシェル当り価格はこれまでにないほど安く、玉蜀黍の価格も平均をずつと下廻つていたこと、に注意しなければならない。

以上の計算を行うに際しては農業者はまた土地に対しては平均的大きさの地代を、労働に対しては平均的高さの賃銀を考慮されるという事実を、彼の利益を算出する場合に、念頭に置く必要がある。⁽⁴⁾

このロビンソンの論文は、第一回目は小麦の場合は2万8千人以上の、玉蜀黍の場合は4千人以上の農業者に調査表を送つて、第二回目は前回の調査結果の正確さを確かめるために、さらに各地の農科大学を卒業して現に農業にしつつあつた農業者を中心に、4千人以上の人々を対象として行われた調査に基づいて書かれただけであつて、州別に詳細な数字を挙げてをり、これまでにない批判と反映を呼び起して農産物生産費調査に対する関心を高めていつたのである。勿

第1表 小麦と玉蜀黍のエーカー当り
生産費(1880年)

		小 麦	玉 蜀 黍
地 代		\$ 2.81	\$ 3.03
manure		2.16	1.86
整 地		1.87	1.62
種 子		.96	—
播 種		.37	.42
中 耕		—	1.80
収 穫		1.19	1.22
脱 穀		1.20	—
収 納		.37	.50
販 売		.76	1.26
計		11.69	11.76

- 備考 1. H. A. ロビンソン「小麦と玉蜀黍の生産費(1893年)」
2. H. C. Taylor: Story of Agr. Eco n., P. 392による。

論、それらの批判の殆どはロビンソンの数字が不当に高いことを攻撃するに急で、地代を除外したり、常雇労働者の賃銀を極めて低く評価して、それによつてさらに経営主の見積り労賃を決定するという非論理的方法によるものであつたが、この論争の過程を経て、次第により注意深い方法——調査方法は依然として questionnaire method の型式をとつていたが——の下に Wisconsin 州労働部「麦類生産費調査報告」イリノイ農業試験場「玉蜀黍及び燕麦生産費調査報告」、農務省統計局「棉生産費調査報告」などが相次いで発表され、ヘイスがやがて 1902 年に系統調査法 (route method) で体系的な調査に着手するにいたる条件が形成されてゆくのである。

註 H.C.Taylor の Story of Agr. Econ. はロビンソンの論文が呼び呼した反響について次の如く述べている。「その報告はいろいろの州における小麦のエーカー当り生産費を示していたが、それによれば最低は南ダゴタの 8.57 ドル、最高はコネチカットの 26.34 ドルで、国全体の平均は 11.69 ドルであつた。その報告の出版は数ヶ月の間、農業新聞の紙上で小麦の生産費論争を行う機会を作つた。…… (Prairie Farmer 紙の紙上で一引用者註) B.W.スノーは農務省の小麦生産費の数字を積極的に批判し、政府の数字が 11.69 ドルであるのに対して、4.00 ドルの数字を示した。その際、彼は地代を除外し、農業常雇の賃銀を 1 日僅か 40 セントに見積もつたに過ぎなかつた。その記事は一連の抗議と個々の生産費の計算書を發表したが、それらは全て当時の生産費に対する社会的関心を示すだけで、殆んど役立たないものであつた。関心は激しく、広汎であり、様々な形で表現された。…… Orange Judd Farmer は野心的な企画を計画して、8 つの州の農業者に、玉蜀黍の正確な cost record を記帳することを依頼した B.W.Snow はこれらの記帳を計算分析して、1897 年に Orange Judd Farmer 紙上に 9 つの一連の論文を發表した」(PP.393 ~ 394)。なをこの点については M.K.Benn

ett: Farm Cost Studies in the United States 1928. pp. 15~16 参照。

ヘイスの農産物生産費調査に対する異常な関心も、アイオワ農科大学の準教授 (Associate Professor) であつた彼が、1891 年に農事試験場を組織するために北ダゴタに招聘され、穀物 (cereal crops) 生産の利益を知る目的で、輪作試験に着手する丁度この頃に始まるが、合理的輪作の当否を生産費計算から導き出される数字に基づいて判断しようとする彼の態度は、翌年ミネソタに赴いて、A・ボスと協力して輪作試験を始める時に再び実行に移され、その後永く彼の研究を貫く一本の赤糸として、さらにはミネソタ・グループの生産費論の基本的態度として継承されてゆくのである。

このようにして、ヘイスは試験場内に実験圃を設け、そこでいろいろな輪作試験を行つて、それらのいづれが最も収益性に富むかを知るために、生産費計算に着手するが、この試みは、個々の輪作が地力にどのような影響を与えるかを知るには役立つが、個々の作物の生産費と収益を知るという最も重要な点で失敗し、数年後には試験を中止して、新たに route method で生産費調査を始めるために、州内で route の設定に取り掛かるのである。⁽⁸⁾ボスは、後年、この前後の事情を振り返つて次の如く述べている。

「ミネソタにおける農業経営研究は、將に、農場で如何なることが行われているかを統計的分析で確めようとする試みがそのまま継続的に発展して成長したものである。農業経営学はここでは農学から発展した。ミネソタにおいては非常に早くから農業の経済的側面 (の究明—引用者) に力が入れた。1880~90 年代には、われわれはなを南北戦争後の不況を受け、農業者は困難な時代を経験していた。彼等は何を栽培したらよいかに迷つていたし、多くの人々が生産費と利益 (cost and profit), 所得と費用 (income and expense) を知ろうと努力していた。1891 年の始めにヘイスは私と生産費のことを話し合い、その大きさ (figures) を知る必要があるといつた。勿論、生産費の研究はわれわれが始めて着手したのではない。……われわれは比較生産費 (comparative costs), 生産費の低減

方法、利益の増加方法、及び生産転換に関する知識を特に知る必要のあることを痛感した。われわれは route study がこれらに精通する最良の方法であるであろうかについて考えるとともに、農業者がどんな作物を栽培したらよいかをそれに基づいて決定できるような生産費を知ることがを欲した。……私は1896年に『農業の発展と作物』(Farm Development and Farm Crops)と呼ばれた課程で農業経営学を教え始めた。農業経営 (farm management) という言葉は、かつてはミネソタにおいては大抵の場合、殆んど輪作 (crop rotation) の意味に用いられた。(傍点引用者) われわれは決して過去の仕来たり (paternalistic attitude) に促われなかつた。殊に私などは必要以上に歴史に関心を持つことはできなかつた。私は消えようとしている残り火から灰を運び出すよりも、燃え盛る火を一層かき立てるであろう」と。かくして、彼等は農務省の財政的援助を受けて、新たな構想の下に農産物生産費調査を始めてゆくのであるが、次節以下で取り上げる問題の性格を明らかにしておくために、われわれはここでもう一度より詳細にヘイスの生産費研究の目的を検討してみることが必要である。

彼はパーカーとの共同労作である『農産物生産費論』(The Cost of Producing Farm Products. Methods of Investigation, cost of Growing Minnesota Field Crops, 1902, 1903, 1904. U.S.D.A., Bureau of Statistics, Bul, 48, 1906) のなかで農産物生産費の研究目的として次の15項目を挙げている。⁽¹⁰⁾

(1) 農業経営の研究を、農場が可及的の最良の計画によつて体系的に遂行することに役立てるため。

(2) 農業者は殆ど自己の経営における各種作業のユーカ当り労働費、作物及び家畜の生産費を知りえない現状にあるので、彼等にこれらの平均数字を多数提供する。

(3) 農場における人間労働と役馬の1時間当りの費用を決定するため。

(4) 農業機械の年間償却額並びに各種作物のユーカ当り農業機械償却額を決定するため。

(5) 実際に家畜に給与される飼料に関する資

料を蒐集し、各方法の(優劣を一引用者註)比較するため。

(6) 各種の家畜がもたらす利益に関する資料を確保するとともに、生産者としては個々の家畜の価値を、飼育者 (breeder) としては各家畜の血統の飼育価値を決定するような簡単な記帳方法を考案するため。

(7) 乳牛の性能簿 (performance records) を記帳し、各家畜の損益の理由を明らかにするため。

(8) 試験場で行われる輪作試験の記録を補充して、いろいろな輪作による純利益を比較するに必要な資料を確保するため。

(9) 現代のいろいろな農業方式 (Various system of present day agriculture) における純利益を決定し、比較するため。

(10) 農業者が作物と家畜から最大の純利益を獲得できる方向に経営を組織することに役立たせるため。

(11) 多数の農場から実地調査の地図 (maps of actual surveys) を集めて、体系化された輪作でもつて再編成されるいろいろの圃場計画 (field plans) の実施に利用するため。

(12) 農業経営と家計とに必要な簡単な計算方式 (simple customs of accounts for the farm business and the farm household) を始める際に役立てるため。

(13) 生活費、自家生産食料の価値、雇傭人の賄費の如き、家庭 (farm home) に関する資料を確保するため。

(14) 農村の学校、農業高等学校、農科大学等で、農業経営に関する諸事実と諸原理を教授する際に利用する資料を提供するため。

(15) 農業経営に関する文献、実力のある教師編輯者、著述家の育成に役立たしめるとともに、これまで行われていた農業経営方法の差異を克服することに利用するため。

以上なかには、ホルムスが指摘したように、実現の可能性の極めて乏しいものも含まれているが、これらは彼の意図が研究至上主義の観点から行われる生産費研究のための生産費を求めることや、調査結果を価格政策に用いられるために始めたものでないことを示している。彼の⁽¹¹⁾

目的は、何よりも先ず、ある一定の条件の下ではどの作物を栽培するかを農業者に最大の収益を与えるかということ、より詳細にいうならば、価格が所与の場合、どの作物をどのような輪作型式に組入れてどのような管理を行つたら、農業者の最大持続的な収益 (the largest, long time net probit) をもたらすかということを決定するに必要な資料を確保するにあつたのである。(1), (9), (10)はヘイスのかかる意図を明瞭に示している。

しかし、彼の目指すところが最大持続的な純利益の獲得を可能ならしめるところの、したがつて合理的輪作に基づくところの複合経営の実現であるだけに、このような意図には極めて問題が多いように思われる。蓋し、複合経営においては各部門が密接に絡り合い、その各々は経営全体の有機的な一部分となつているから、一部分だけを切り離しては、その経営上の意義が正しくつかめないのみならず、各部門の生産費も正確に計算することがむづかしくなるからである。したがつて、ヘイスが上述の如き意図の下に農産物生産費調査を始めるのと相前後して、彼の如き観点から生産費計算の結果を経営の合理化に適用することに反対する見解が当然現われてくることが考えられるが、われわれはその代表的な例を後年テイラーによつて激賞されるウィリアム・H・ブリューアー (William H. Brewer) の一論文『合衆国における穀物生産について』(Report of the Cereal Production of the United States, U.S. Census Office, 1880, Report on production of Agriculture. 1883) に求めることができる。

ブリューアーはその論文なかで合理的な輪作は経営に対して著しい経済効果を発揮するが、それ故にまた、却つて合理的輪作に基礎を置く混同経営 (mixed farming) を生産費計算の結果を手掛りに創出して行くことの誤りであることを主張して、次の如く述べている。「(混同経営を行つている一引用者) 農業者は費用全体 (cost as a whole) について大ざつばな考えを持つことはできて、1~2年、乃至は2~3年の経験から自分がどの程度廉く小麦や玉蜀黍を栽培できるかということを正確に告げることが

實際上、不可能であること知つている。したがつて、土壌の変化によるものであらうと、偶然に基づく事故によるものであらうと、或いは市場条件の変化によるものであらうと、ある作物が不利になると、彼はその耕作を止めるが、この変化は急速には起らない。そして、当該産業 (農業を指す一引用者) の性質もかかる条件の変化に速急に適應するものでないから、農業者は作物や耕作方法を徐々に変えてゆくが、このような方法をもつてしても、経営全体からみれば結局旨くゆくことになるのである。(輪作を行う経営においては一引用者) 相異なる作物は相互に関連し合い、農業自体もそのような性質のものであるから、ある作物の生産費は当該作物に限定して別々に説明することは不可能である。」「(輪作を行つている経営から生産費を得ようとする場合に起る一引用者) 実際の困難は諸作物の相互関係にある。われわれは各作物にどの位の労働、どの位の肥料、乃至はどの位の費用が用いられるかを告げることはできない。……例えば、厩肥が玉蜀黍畑に運ばれて、これに要する費用が玉蜀黍に見積られて、しかもその復作物が厩肥の残効を利用するとしたら、後作物の生産費は不当なものとなる。……(また一引用者) 直接の元帳計算 (the direct ledger account) では毎年有利であることを示めさないが、それで昔年においては他作物やある種の経営上の欲求に關係するので間接的な価値をもち、不時の年には重要な役割を演ずる従属作物 (minor crop) があるということがしばしば起る。」「この国の歴史の大部分を通じて、特にここ30年間、大部分の穀作経営の生産は採算がとれていた。国より新しい処では、農業者は低廉な農地を経営していたから、ただ単に家畜や作物で生活するに過ぎない場合でも、地価の上昇によつて、なおかつ、富を獲得することが可能であつたようである。穀物生産における費用と利潤 (cost and probit) を計算するに際して、この最重要々因が殆んどといつていい位、無視されている。新しい国においては、これ (地価の上昇を指す一引用者) から生ずる利益が一時は作物自体からもたらされる利益と等しくなる。」「費用 (cost) は集約度 (intensity

of production) によつて異なる。この原理は相異なる諸作物間に存在する上述した如き複雑な諸関係を一層複雑なものにし、極めて僅かな収益をあげるに過ぎないような諸作物が何故盛んに作られているかを明らかにする。……説明の曖昧さ、矛盾せる評価、費用の不正確さは、それ故、経営にはつき物である。いままで示した方法よりも正確に個々の作物の生産費を見積ることは実際には不可能である。(15)と。勿論、このようなブリューアーの見解のなかには当時における未発達な計算方法に対する不信から生じたところの、したがつてまた調査技術の進歩につれてある程度まで次第に解消してゆくところのものも含まれているが、その反面「相異なる諸作物は相関に関連し合うので、各作物の生産を別々に取り上げて説明することは困難である」といつて、後述する如きテイラー——ホルムスの理論を生み出すに至る芽生えを含んでいたことに改めて注意する必要があるであろう。

註 テイラーはStory of Agr. Econ. のなかでブリューアーの見解に若干の批判を行つた後で、次の如く激賞している。「複合経営の経済学 (economics of diversified farming) に関するブリューアーの見解に農業経済学者がいままで関心をもつていたら極めて多く示唆を受けていたであろう」(H. C. Taylor: Story of ~, p. 115)

しかし、ブリューアーの見解がこうした優れた一面をもつにもかかわらず、全般的にみると一種の放任主義に貫ぬかれていることは、従来の掠奪農法 (robber farming)) と1880~90年代における過剰生産恐慌とがもたらした経済的窮迫をできるだけ速く止揚し、合理的農業経営方式の確立によつて最高持続的な収益を獲得しようと努力していた当時の多数の農業者を決して満足せしめるものではなかつた。蓋し、彼のように生産費計算の結果を経営合理化の実現に適用することを全面的に拒否して、「農業者は結局暗中模索の形で合理化を押し進めて行かなければならないし、現実においてもそうである」(16)と云つたのでは、結局合理化の過程をただ単に、しかも極めて大ざっぱに社会経済的諸条件の変化によつて一方的に規定されたと主張す

るに止まつて、最高持続的な収益の獲得のために行われる農業者の一切の合目的的活を否定することになるからである。

ヘイスの農産物生産費の研究はこうしたブリューアーの批判を経た後に、「農業を急速に変化しつつある19世紀の産業条件に正しく適応せしめるような経営経験と洞察力とを獲得しなければならぬ⁽¹⁶⁾」という農業者の要請に応えるために、本格的に始められるのであるが、それだけにいままででない激しい情熱と体系化された内容とをもつて進められてゆくのである。

『農産物生産費論』のなかで当時の農業経営の欠点を指摘しながら、彼の抱負を次の如く述べているのはその一端を示すものとして極めて興味深い。「農業は合衆国の最大の産業であり、働き手 (worker) の35%がこれに従事しているが、(農業においては一引用者註) 組織 (system) と優れた管理 (good management) が他の産業の如く高度に発達していないことは、農業の進歩を詳細に観察している人々の広く認めるところである。アメリカにおける農業者の成功と繁栄は土壌の限りない豊饒さ、地価の低いこと、近代的機械の発明とその利用に基づいていた。地価の騰貴は、多くの場合、農業経営主の能率の向上と対応しなかつた。地代の高い土地はしばしばその経営能率が低廉な土地の耕作により適している人々によつて耕されてきた。土地の現実の生産性 (the actual productiveness of the land) が地価で示めされる理論上の生産性と対応しないのはそのためである。地価と生産性との間にみられる顕著な開きは、ある場合には、地価の高い土地を売つて、より劣つた経営能力でもつて利益を獲得できる低廉な土地へ人々を移動せしめている。……1エーカー10ドルで土地を購入した人は、地価がエーカー当り50ドルになつたとき、生産費を上廻る価額が以上の5倍にならなければならぬことを忘れ勝ちである。地価が1エーカー10ドルで小麦が1ブツシエル70セントの場合は、エーカー当り40ブツシエルの収量は投資に対して60%の利益をあげるが、1エーカー50ドルの場合は6%に減少する。合衆国においては、地価の安い時代は終わろうとしている。すでに開拓され尽した地域で

地価の高い土地を売り払うことや、西部で安い土地を購入したりする可能性は間もなく無くなるであろう。土地から適度な利益を引き出し、将来に備えて土地の肥沃度を保持しようとするならば、農業へは組織 (system) と一段と能率的な管理を導入しなければならない。⁽¹⁷⁾「小農場は勿論、大農場においても、ある特定の時期には農業労働を極めて必要とするが、それ以外の時期には殆んど必要としないような穀類乃至はその他の特殊作物を専ら栽培する農業経営方式が広く行われている。それ故、移動労働者に対する需要は常に満たされないままに増加を続けるか、さもなければ農業者は長期契約で人を雇うか、農繁期に備えて農閑期においてさえ雇い続けるか、のいずれかを余儀なくされている。穀作を主とする西部では大部分の農場が役馬費に甚大な支出を支払っている。ミネソタの農場では作業日における馬の1日当りの使時間は平均3時間であり、馬1頭を飼養するに要する年間総費用は75〜90ドルである。農作業の如何を問わず、馬に規則的な仕事を提供するような農業経営方式の下では、役馬費——農産物生産費のなかで占めるところの⁽¹⁸⁾（引用者）——を著しく減少させることができる。」「大農場への土地の集中は農業生産上の組織を一段と体系づけるであろう。……（しかし——引用者）例外的な能力を持つ少数の経営者に土地が集中することは農業資本と農業労働の能率的な使用を押し進める場合にいろいろな長所を発揮するが同時にかかる制度 (system) の短所も見逃してはならない。大農場 (large estate) の創出は高額所得者乃至は水飲百姓と似た労働階級 (peasantlike labor class) を創出す傾向をもち、したがって家族規模農場 (farm of family size) の形で独立した生活を営んでいる善良なアメリカ市民を著しく混乱に陥れるであろう。それはまた、大農場組織の下では土壤肥沃度が小農場——そこでは土地は農業者の家庭であると同時に、彼等の子供の将来の家庭であり、心から愛する人によつてその（固有の——引用者）強靱さ (strength) を管理し、節約される——における如く保全されるかどうかの問題である。⁽¹⁹⁾」「現在中西部の農業者が採用している農

業経営方法の下では、中規模農場の殆んどは、極めて高度な経営能力をもつ人々が管理する大農場で非常に僅かな労働、資本、及び地力 (fertility) を用いて優れた利益 (good profits) を挙げているほどには充分に計画もされていない、管理もされていない。機械その他の資本の濫費、労働の浪費、地力の乱用は中西部農業の顕著な特徴である。開拓者は急速に利益をあげ、現金を手に入れるために、地力と多額の農業機械を犠牲にしてきたのみならず、時が経過したにもかかわらず、経営を新たな且つ変化する諸条件に適応することを怠ってきた。中西部の土壤を耕す次の世代が圃場を体系的な輪作とより優れた農業経営方式の下に置かなければ20〜30年後には、現在、東部と南部に起きているような肥料問題 (fertilizer Problems) に直面することになりとうと警告を発することは、決して無駄なことではない」⁽²⁰⁾「したがって、このような事情を考慮すれば、——引用者）輪作と農業経営の研究に際しては、農業に関する統計上の文献が極めて必要である。諸農産物の正確な生産費、いろいろな農業型態 (Various types of agriculture) に必要な資本とそれらが齎らところの純利益、農場における労働費と役馬費、その他多くの諸事実が農業者を始め、農業技術者や農業研究者にさえ余り知られていない。……これまで農業経営問題は複雑であると考えられてきたので、この分野に手をつけた人は殆んど居らなかった。……農場の諸部分 (Parts of farm) については研究されたが、農場全体 (farm as a whole) に対しては殆んど注意されることがなかった。

土壤、植物、及び動物の研究にはいろいろな方法が考えられてきたが、経営計画や経営研究のための諸方法に対しては殆んど努力を払ったことはなかった。農場のある一部分の他部門との関係、農場と市場、乃至は他産業との関係は科学的に研究されたことはなかった。

土壤、植物、及び動物に関する詳細な諸研究から得られる諸事実も極めて重要であるが、それらは農業者の教育に正しく使用されて初めて役立つのである。（農業経営の合理化のために用いる——引用者）文献はそれに基づいて経営の

再編成を実施した場合に、ゆくゆくは優れた収益を齎すような計画を明らかにするとともに、そのような計画を立てるに役立つところの諸事実を基礎として創り出されなければならない。……（しかしながら——引用者）農業経営の調査・研究を組織し、その結果をあらゆる農場へ効果的に導入してゆくことは大変な仕事である」⁽²¹⁾。

これらの引用に示めされている如く、ヘイスにとつては、農産物生産費調査を行うことは決して附焼刃ではなかつた。優れた教育者であつたブルース E・シェパード（Bruce E. Sheppard）の強い影響を受けながらブレイクで過した学生時代の体験、それに引き続いて行われるアイオワ大学での農学の研究、プレイリー・ファーマー紙（the prairie Farmer）のジャーナリストとして広い視野から行われた農業問題に対する不断の観察、そうして何よりも、アイオワ大学の準教授として極端な不況に苦しむ数多くの農業者の子弟と接触したことと、北ダゴタ、ミネソタ両農事試験場で非常な努力を払いながら実施した輪作試験⁽²²⁾とが 1902 年に開始される生産費調査の——それ故、上に引用せる彼の言葉の——強く厚い裏付けとなつていのである。したがつて、ボスが当時を回想して「われわれは必要以上に歴史に興味をもつことはできなかつた。私は正に消えようとしている残り火から灰を運び出す⁽²³⁾よりも、燃え盛る火を一層かき立てるであろう」と言つているのは、こうして裏付けによつて始められたヘイスの農産物生産費の研究が、いわゆる通俗的な意味における「歴史」に対する興味を乗り越えたところの、いい変えるならば当時の農業不況、フロンティアの消滅、地力の減耗等を背景として急速に社会的関心にまで高められてゆくところの経営合理化への要請に培われた歴史的思考——仮令、それがプラグマチズムの性格に貫ぬかれているにしろ——によつて、押し進められて行くことを端的に示すものとして、理解することが必要であろう。

しかし、このような思考に貫ぬかれているにしろ、彼の研究がさきに指摘した如き欠陥を特徴とすることは、依然として見逃すことはでき

ない。勿論、再三述べたように、彼の研究は経営のある一部門を取り上げて、その部門の作物生産費のみを調査することに中心を置くものではなかつた。このことは彼が繰り返し、「従来の農産物生産費の研究は農場の各部門をばらばらに解体して行つただけで、農場全体の収益を如何に高めてゆくかという観点を見失つていた。農産物生産費が必要なのは、その作物がある一定の輪作に組入れられた際に、経営全体の収益にどのような影響を齎すかを明らかにするからである。輪作が長期にわたる場合は、その間の純利益で当該輪作の効果を判定しなければならない。いろいろな輪作型式の粗生産額を記載し、それから輪作を行うために必要な作物生産費を差し引くと、その輪作型式の純利益が決定される。輪作の研究においては、長期間の純利益の 1 ケ年当り平均がいろいろな輪作型式の価値を比較する場合の主要指数（the main index of comparative value between various systems of rotation）となるのであつて、こうした計算を可能ならしめるところに生産費調査の重要性がある」という意味のことを強調していることによつても明らかである。⁽²⁴⁾だが、生産費計算を行う以上、密接に絡み合いながら有機的に結合している経営諸部門を切り離して、各部門間に共用される生産要素の費用や他部門から供給される無市価物を機械的に——特に計算技術が未発達段階においては——評価せざるを得ないから、その結果を無批判に経営の合理化に適用してゆくならば、却つて総合的判断を見失ない、価格との関係であり有利でなくともそれを導入すれば経営全体に好影響を与えるような作物乃至は家畜を、しばしば、除外することになることは前に指摘した如くである。

ところで、経営を有機体にととえて、生産費計算に対して消極的態度をとるところのこうした見解は、ドイツ農業経営学——就中、エレボ⁽²⁵⁾ーに典型的に現われて、その特質の一つとなつているが、アメリカにおいては、前述せるブリュアーを唯一の例外として、1921年に始まる再度の農業恐慌が次第に慢性化して、より深刻な形で経営の合理化と複合化の問題が取り上げられる数年後の 1928 年頃まで、表面に現われ

ないままに終るのである。ホルムスが『農業経営経済学』(Economics of Farm Organization and Management, 1928.)の第16章『The Nature of Farming Costs』のなかでいろいろの評価方法を挙げて、それらによつて計算された費用を利用する際に起る様々な困難と欠点を述べていることや、ベンネット(Merrill K. Bennett)が『合衆国における農産物生産費の研究』(Farm Cost Studies in The United States, 1928.)において市価評価や機会費用(opportunity cost)で評価して計算した生産費によつて導き出された結論が、現実と如何に喰違うかを、アダムス(Adams R. L.)のカルフォルニアの調査事例(The Cost of Producing Market Milk and Butterfat on 246 California Dairies, California Agr. Exp. Sta. Bul. 372, 1923)を挙げて説明していることなどは、その代表的な例であろう。アメリカとドイツの農業経営学との間にみられるこのような相異はそれ自体極めて興味ある問題を提示するが、ここでは単に両国の農業構造——したがつてまた、かかる構造に基づいて形成される農業経営学的思考——の相異によることを指摘するに止めて、次の問題に移らなければならない。

- (1) K. Mellerowicz : Kosten u. Kostenrechnung. 11 Kostenrechnung, Erster Teil, S. 19.
- (2), (3) M. K. Bennett : Farm Cost Studies in the United State, 1928, pp. 12~13
- (4) Henry C. and Anne Dewees Taylor : The Story of Agr. Econ., 1952, pp. 391~92
- (5) H. C. Taylor : Ibid., p. 393
- (6) H. C. Taylor : Ibid., p. 394; M. K. Bennett : Ibid. pp. 14~17 等参照。
- (7) H. C. Taylor : Ibid. p. 76
- (8) A. Boss : Forty years of Farm Cost Accounting Records, J. F. E., Vol. XXV II, No. 1, pp. 3~4
- (9) H. C. Taylor : Ibid. p. 77
- (10) A. Boss : Ibid. pp. 9~10
- (11) C. L. Holmes : Econ. of Farm Organization and Management, 1928, p. 324
- (12), (13), (14), (15) H. C. Taylor : Ibid. pp. 390

~91

- (16) この点については第1章第1節参照。
- (17) W. M. Hays and E. C. Parker : The Cost of Producing Farm Products, U. S. D. A., Bureau of Statistics, Bulletin No. 48, 1906, pp. 9~10
- (18) W. M. Hays : Ibid, p. 10
- (19) Ibid. p. 11 (20) Ibid. pp. 11~13
- (21) Ibid. pp. 20~21
- (22) H. C. Taylor : Ibid. p. 75~76
- (23) Ibid. p. 75
- (24) W. M. Hays : Ibid. pp. 10~21 参照
- (25) Fr. Aereloe : Allgemeine Landwirtschaftlich Betriebslehre, 1932, S. 17
- (26) C. L. Holmes : Ibid. pp. を特に参照
- (27) M. K. Bennett : Ibid.

オ2節 『農産物生産費論』における評価方法計算方法

アメリカにおける農産物生産費調査は、一般に、生産費の要素として次の諸項目を挙げている。⁽¹⁾ 1. 労働及び畜力費 2. 農機具及び建物の減価償却費 3. 土地、建物、農機具、役畜、及び立毛等に対する投下資本利子、4. 管理労働の労働費(Wages of Management) 5. 種苗費及び肥料費 6. 作物保険料及び租税公課(association dues)等。しかし、生産費要素の分類がこうした型態を示すのは1920年以降のことであつて、ヘイスが『農産物生産費論』を公にする1906年前後においては、第1表で示した前世紀の90年代の分類方法が引続き踏襲され、専ら労働費、役馬費、農機具費、及び地代の大きを明らかにすることに重点が置かれていた(註)(第2表参照)。だが、ここで重要なのはむしろ平几でさえある当時のこのような分類を通じて、われわれは却つてアメリカにおける農産物生産費調査の性格を適確に把握できるということであろう。蓋し、農産物生産費調査も一個の歴史的所産である以上、そこにおける生産費要素の分類はその時々々の農業生産力の発展段階に規定されながら、アメリカ農業の他国と異なる構造的特質によつてさらに大きくその性格を規定されてゆくからである。それでは生産費計算のアメリカ的性格とはどのようなものである

オ2表 秋播き小麦と玉蜀黍のエーエー当
り生産費(1902~4年平均)

1. 秋播小麦

種子代	\$ 0.805
種子精撰	.026
耕起	1.060
砕土	.269
播種	.270
除草	.079
刈取	.330
麻糸代	.177
shocking	.121
stacking	.441
stack-thrashing (labor)	.199
cashcost-thrashing	.341
農機具費	.344
地代	1.800
計	6.262

備考 Haysand Parker:Ibid,p.54による

2. 玉蜀黍(cu t, shocked and hauled
in from the field)

manuring	\$ 0.588
種子代	.165
脱粒	.028
耕起	1.039
砕土	.447
播種	.254
中耕	1.333
刈取	.661
shocking and tying	.338
麻糸代	.366
	1.640
農機具費	1.161
地代	3.000
計	11.020

備考 Hays and Parker:Ibid.p.43による

うか。この問題を明らかにするには、上述せる諸要素が如何なる評価・計算方法で算出されたかを検討することから始めなければならない。

註 ヘイスは『農産物生産費論』の9~11頁において、前節で引用せる如く、1900年前後のアメリカの農業者が、一方においては合理的農業を確立する必要を求めながら、

他方においてフロンティアの消滅、産業構造の変化等による地価の相次ぐ騰貴にもかかわらず、依然として粗放な robber farming の下に労働、役畜、及び農機具の非合理的=無計画的な利用を行い、ややもすればこのことが極めて多数の中小農業者の没落を招く恐れのあることを述べて経営の合理化とは土地から地価の上昇に対応するところのより多くの収益を獲得するために労働、役馬、農機具を合理的に使用することであり、収益性の高い輪作の確立が問題となるのもこのような観点からである、との意味のことを強調しているが、こうした処に、生産費調査に際して、何故、彼が労働費、役馬費、農機具費、及び地代の算出に重点を置いたかの理由の一端を求めることができる。なを、この点については後に改めて詳述する。

a 労働費

ヘイスの農産物生産費調査が労働、役馬、農機具及び地代の計算に最も力を注いだことについては上述の如くであるが、秋播小麦と玉蜀黍のエーカー当り生産費(註1)を示す前掲第2表は、これら4費目のなかでも、特に労働費と役馬費の光明に重点が置かれたことを明らかにしている。彼の調査におけるこのような特徴は1つにはわが国の如く遅れた遺制的諸関係に制約されることなく、農業者の経営能力の優劣一就中、彼自身の労働力をどの程度まで完全に利用するかという点に示めされるところの——がそのまま経営成果判定の最も重要な基準である operators labor income (註2)の大小に影響を与えてゆくこと。2つにはこれら両費目で生産費のほぼ60~50%を占めて、わが国とは違った意味において、極めて重要な費用となつていること。3つには専ら畜力農機具に依存して畜力の使用時間(延べ)が労働時間を上廻つていた当時においては(第3表参照)、労働力を完全燃して operators labor incomeを増加してゆくには、役馬の能率的利用を計ることが極めて重要であつたこと、などに基づいて生じたのであつた。

オ3表 サイレード用玉蜀黍の生産に要する
人間及び役馬労働時間（単位1エーカー）

州 名	人間労働			耕馬労働		
	収穫 前作業	収穫 作業	計	収穫 前作業	収穫 作業	計
ミ ネ ソ タ	時間 13.4	時間 10.2	時間 23.6	時間 36.6	時間 15.7	時間 52.3
ウイ ス コ ン シ ン	14.5	15.6	30.1	34.1	19.5	53.6
ア イ オ ワ	12.9	15.0	27.9	31.9	20.0	51.9
ニ ユ ー ヨ ー ク	26.5	25.6	52.1	45.3	19.6	64.9
オ ハ イ オ	27.2	24.1	51.3	38.7	22.5	61.2

備考1. 役馬労働時間が人間労働時間を上廻るのは2〜3頭曳以上の大農機具の使用が一般的であるためである。

2. U.S.D.A・Bull, No.1000による。

3. A.Boss: Farm Management, 1923. p. 252より引用。

4. 燕麦, 大麦, ライ麦に関してはBoss: ibid. pp. 253〜4 参照。

註1. これらの作物に限らず, 他の作物生産費の場合も, ヘイスは生産物単位当りの生産費を用いず, 専らエーカー当りの生産費を使用した。彼はこれについて『農産物生産費論』のなかで次の如く述べている。「作物の生産費を研究する場合には, これまで専ら, ブツシエル当り乃至はトン当り生産費よりもエーカー当り生産費が用いられてきた。ブツシエル当り乃至はトン当り生産費は, 収量によつて著しく異なるので, 長期間の収量を平均したものでなければ, 殆んど役に立たない。例えば, 小麦20ブツシエルの生産費は10ブツシエルの生産費と極めて僅かな開きしかなく, しかもこの僅少な開きは, 主として収穫・脱穀の過程で生ずるようである。このことは, 生産費は収量の増大につれて変化しないということを意味するものでないが, 土地をいままで通り整備しても, 収量は気候条件が変化すれば, それにつれて著しく変化するということを意味する。」(pp. 24〜5) なを, 生産費の分析においてはミネソタにおいてのみならず, コーネルイリノイなど, 合衆国の大学, 試験場で, 広くエーカー当り生産費が

使用されている。

註2. ワーレンは『農業経営学』(1913年)のなかで経営主労働所得の重要性について次の如く述べている。「農業者——就中, アメリカの農業者——にとつて最も重要な問題は, 如何にして彼の年間労働所得を最大ならしめるかということである。」(p. 48) なを, 経営能力の優劣と operators, labor income の大小との関係については拙稿『経営目標とヒューマン・ファクター』(農業と経済第21巻第8号) 参照。

ところで, ここでは先づ労働費の評価・計算方法を検討するのであるが, 前掲第2表には各作業種目別に一括して労働及び役馬費として示してあるに過ぎないから, この表から一応離れて, 労働費の評価・計算方法それ自体の問題に立ち入らなければならない。

現在, アメリカで広く行われている計算方法は, 雇労賃と家族労賃見積を区別せず, 例えばコーネルの生産費調査に見られる如く, 雇労賃で評価した経営主の見積賃銀に現物給与額を加え, 更に(経営主を除く)家族労賃見積, 雇労賃, 同賄代, 同現物給与額を合計して, これを全員の総労働時間で除して1時間当りの賃銀見積を算出し, この見積額に各農産物の所要労働時間を乗じてエーカー⁽²⁾当りの労働費を決めるというやり方である。農産物生産費の労働費を示す場合に, 経営主及び家族の労賃見積と雇労賃とを区別しないこうした方法は, 「農作業中に占める家族労働の比率は極めて低く, 労働費の大部分は雇労賃である」(註)という点から出てくるのではなく, 農作業の大部分は家族労働で遂行されるが, その家族労働力は, わが国の農家に比べて, 極めて流動性・移動性に富むので, 毎日の家族労働を徹底的にいわゆる機会費用 (opportunity cost) で評価せざるを得ないことを示すものとして把握することが必要であろう。したがつて, 現在に比べて一段と農業労働力の流出が激しかったヘイスの時代においても, 当然これと同じ観点から労働の評価・計算が行われたのではなからうかということが考えられてくることになる。

註 山田龍雄助教授は『農業経営の経済計

算』(岩片教授編著『農業経営新講』所収)のなかで、アメリカにおける農産物生産費調査が家族労賃見積と雇傭労賃とを区別せずに一括して示すことについて、次の如く説明しておられる。「この調査における最も大きな問題は労働費において雇傭賃銀と経営主及び家族の労働賃銀見積りを区別していないことである」(同書318頁)

「この場合理論的根拠は別としてアメリカにおける家族労働の農業労働における量的割合の低さを問題としなければならない。……アメリカでは家族労働を経営主の労働(監督を含む)と文字通りの家族員の労働とを区別して見積っている。そして多くの生産費調査においてこの後者の家族賃銀の見積額は、全労働費の10%を越すことは殆んどまれである。従つて経営主の労働見積額を加えても、労働費の大部分は雇傭労賃である。この点同じく家族経営とはいひながら、わが国の農家とは大いに異なる。(勿論アメリカにおいてもわが国と同じく家族労働力に多く依存する農場も少くはない。ただそのような農家は中流以下でかような経済計算等の対象とならないのである。)もとよりこのような量的関係が家族労働賃の見積額を支出に含ましめる理論的根拠になるわけではないが、実際面としてかなり影響するものと思われる。もう1つ考えられることは、アメリカにおいては農業経

営においても、家族労働力の移動はわが国の場合よりは、はるかに流動性・移動性を持つので、1日、1時間の家族労働がいわゆる opportunity cost として経営者自身に考えられているように思われる」(同書327頁)と。しかし、後論を別とすれば、この説明は明らかにアメリカにおける家族経営に対する不十分な認識に基づいてなされている。もしアメリカにおける家族経営が以上のものであれば、「家族経営」なる概念があれほど広範に支持されなかつたし、また生ずる余地もなかつたであろう。アメリカにおける農業経営学——ここで問題としている農産物生産費論を含めて——は、氏の説明とは逆に、かかる家族経営を対象として発達してきたところに特徴があるのである。なお、家族経営の現況についてはR.L. Mighell: American Agriculture. 1955. の特に pp.42~92が極めて優れた資料を提供している。

系統組織(route system)を一応確立して、それを基礎として農産物生産費調査を始めてゆく1902年には、ヘイスは労働を単に成人労働(man labor)と年少労働(boy labor)の2種類に分けたに過ぎなかつたが、翌年からは⁽³⁾ day labor, rate labor, other labor の3つに分け、day labor には日雇乃至は臨時雇労働を rate labor には月雇または季節雇を、other labor には経営主と経営主以外の労働を含ましめ、

オ4表 労働日記帳の一例

		作業従事者数	使用役馬頭数	時 間 (能力換算)			
				day labor	rate labor	other labor	horse labor
4月15日	小麦種子の精撰	2			6	6	
	厩肥運搬(厩場C)	1	2	10			20
4月16日	小麦播種(厩場B)	1	4			9	36
	燕麦“(〃A)	1	3		9		27
	ハローイング(〃B)	1	4	10			40
4月17日	燕麦播種(厩場A)	1	4			8	32
	ハローイング(〃A)	1	4		9		36
	同上(〃B)	1	2	10			20
4月18日	圃垣作り(厩場P)	2	2		10	10	20
	厩肥運搬(〃C)	1	2	10			20

備考: Hays and Parker: Ibid. p.26より引用。

オ5表 賄費計算方法
(Northfield Route, 1950.)

食料—購入食金料, 肉, 自給食料等	\$ 365.82
燃料—石炭, 薪, ガソリン, 燈油	54.91
野菜—種子代金, 労働, 地代等	13.33
労働—家事労働 (男子)	23.21
労働—家事労働	240.00
12ヶ月分合計	697.21...(1)
常食者 (regular boarder) 延日数...1.825日	
臨時雇 (extra hired help) に対する 供食延日数... 166	
合計	1,991...(2)

(1)と(2)より1人1日当り賄費35セント, 1人1ヶ月当り10.50ドル

備考 Hays and Parker:Ibid. p.29による

オ6表 rate labor の労賃計算方法の一例
(Northfield Route, 1904年8月)

農場名	労働者名	労働時間	賃金(現金)	賄費	計	一時間当り 労働賃
P	A	278	\$ 25	\$ 10	\$ 35	
Q	B	296 $\frac{1}{2}$	20	10	30	
R	C	321	26	10	36	
S	D	255 $\frac{1}{2}$	25	10	35	
T	E	272 $\frac{1}{2}$	25	10	35	
V	F	311 $\frac{1}{2}$	25	10	35	
計		1,735	146	60	206	\$ 0.119

備考 Hays and Parker:Ibid. p.26より引用

オ7表 day laborの労賃の計算方法 (Northfield Rout, 1940)

	小販 麦の売	小播 麦種の 時間	ハイ ロン ゲ	小 麦 の 時間	畜 舎 事 の 時間	大に み 麦 お の 積 の 時間	小結 麦束 の 時間	小脱 表穀 の 時間	れ工 ん 事 が の 時間	小に み 麦 お の 積 の 時間	合 計			一当 時 労働賃
											労働 時間	賃金 (現金)	賄	
1 月	22 $\frac{1}{4}$										22 $\frac{1}{4}$	\$ 1.75	\$ 1.40	\$0.142
2 "														
3 "														
4 "														
5 "		34	28								62	6.00	2.80	.142
6 "					186						186	50.00	10.80	.237
7 "					70						70			
8 "						10	44 $\frac{1}{2}$			101 $\frac{1}{2}$	54 $\frac{1}{4}$	39.00	7.47	.246
9 "							33				134 $\frac{1}{2}$			
10 "								152			152	27.00	5.33	.213
11 "									20		20	3.00	.75	.187
12 "														

備考 Hays and Parker:Ibid. p.29より引用

これら3種類の毎日の労働時間を種類別に労働日記帳(第4表参照)に記入して, 労働費計算を行う際の基礎資料とした。day labor と rate labor を分離したのは, この2つは雇傭形式が異なるのみならず, 前者——これは通常農業労働力が極端に不足する農繁期の諸作業に雇傭される——に対して支払われる賃銀は, それで遂行され農作業が一般に適期を要求するものである⁽⁴⁾だけに, 後者を一段と上廻るからである。雇傭労働のこうした分類は, 経営主と家族労働が割高である day labor によらないで, rate

labor に基づいて評価・計算されることを示す。それ故, 労働費を算出する際に, ヘイスにとつて最も重要な問題は, 月雇乃至は季節雇賃銀を如何に評価し計算するかということになるが, これは実際に支払われた貨幣賃銀に前年度の賄費を第5表の方法で現金換算した額を加えて計算される(第6~7表参照)。

以上の説明やこれらの諸表から直ちに判ることとは, ヘイスの農産物生産費調査の中心は個別経営の生産費を見出すことではなく, あくまでも一定期間における経営集団の平均生産費—

—いわゆる正常原価 (normal cost) の発見に置かれたということ、いい替えるならば前者は後者を算出するための手段として用いられるに過ぎないということである。だが、こうした彼の見解が直ちに個別経営の生産費計算を否定するものでないことは、前節で引用せる如く、『農産物生産費論』のなかで「自分の経営の生産費を知ることは農業者にとって極めて重要である」との意味のことを繰り返し述べていることによつても明らかである。したがつて、彼もまた、いうまでもなく、個別農業者の行う生産費計算を重要視するが、彼においては、従来の研究者と異なり、個別経営の生産費は平均生産費が計算された後に、これら2つを比較して当該経営の欠点を指摘して（それを是正すべく計画し実行されるところ）の経営合理化の方向を明示する場合に始めて役立つものとして——すなわち、平均生産費を明らかにした後に始めて利用可能となるものとして、位置づけられているのである。

ヘイスの労働費計算における第2の特徴は、さきにも指摘せる如く、雇傭労賃と家族労賃見積を区別せず、これらを一括して労働費として計上していることである。勿論、こうした方法は、すでに幾度も強調せる如く、ヘイスに限らず生産費計算が盛んに行われ始める19世紀の80～90年代から現在にいたるまでの一貫した傾向であるが、この方法自体は決して農作業中に占める家族労働の比重の低さから生じたものでないことに改めて注意することが必要であろう。特にヘイスにあつては、かかる見解は前述せる如く次の点から否定されなければならない。(1) 彼が『農産物生産費論』を公けにする1906年には、すでにハント (Thomas F. Hunt) が「農業経営の成敗は経営主の労働所得 (operator's labor income) の大小によつて決定される」と主張して、この見解が広く受け入れられていたこと。(2) 彼が農産物生産費調査を行つて、その成果を合理的輪作の設計に利用しようとしたのは、家族労働力——就中、その中心である経営主労働力——の完全燃焼を計るためであつた。(3) 当時のアメリカ農業においては「他の如何なる種類の経営よりも、経営主がその仕事

の大部分を遂行する中規模経営 (medium-scale farming (が一般化している) (T.N. Carver: Principles of Rural Econ., 1911, p. 240) こと。したがつて、ヘイスにおいても家族労働力をフルに活用して、出来るだけ雇傭労働力を排除することが経営を組織する場合の最も重要な問題の1つであつたことは明らかである。しかしそれにもかかわらず、彼がこれら両者の労賃を区別しなかつたのは、恐らくは家族労働力の構成が、わが国の如く複雑でなく、極めて単純化されていること(註)や、家族労働力を自給物と解釈して、これと雇傭労働との質的相異を賃金計算の上に反映せしめるという見解の生ずる余地のなかつたこと、したがつてまた機会費用で家族労賃を評価しようとする見解が極めて強くそれ以外の方法は全く考えられなかつたこと、などが強く作用したからであつて、われわれはこうした労働費の示し方にも、等しく家族経営といわれながらも、家族労働力を1種の自給物と解して、自給物の評価はその原価=生計費によるべきとの見解が支配的であつたわが国の場合(註2)とアメリカにおける家族経営の本質的な相異点の1つを求めることが出来るのである。

註1. アメリカにおける農業経営の労働力構成が一般に極めて単純であることは次のような説明から容易に想像される。「(平均的の大きさの経営では——引用者) それは1人の経営主に半人前の支払われざる家族労働と半人分の賃労働から形成されている」(Proceeding of the Fourth International Conference of Agriculture Econ., 1937, p. 243) 「合衆国における平均的の大きさをもつ農場の家族労働力は1940年には1.4単位(成人換算)であつた」(Black and others: Farm Management, 1949, p. 49)。これに対して西欧諸国の1戸当り労働力はドイツ 3.1人、デンマーク 3.0人、オランダ 3.5人であり、東欧諸国—例えばブルガリヤやポーランドにおいては3～4人である (Black: Ibid., p. 60)。なを繰り返して述べるならば、アメリカとヨーロッパ諸国との間にみられるこのような差異は、前者における婦女子労働力の少ないこと——いい替えるならば

農業生産力の高いことから生ずる。

註2. この点については加用信文『家族労働力を如何に評価すべきか』(農業技術第4号第7〜9号)参照。加用氏はこの論文のなかで家族労働力を生計費で評価すべきであるとする従来の定説を次の如く特徴づけておられる。「生計費説の論理的構成を整理すれば、(1)家族労働力は1種の自給物であること、(2)一般に自給物の評価はその原価(費用価)によるべきこと、(3)しかして労働力の生産費は生計費であること——以上が承認されるべきならば、当然家族労働力の評価は生計費によるべきことが帰結されねばならぬといった三段論法的な構築をもつたものといえる。この論理こそ、従来

他の陣営からも一指も染めえなかつた金城湯池の構築をもつものとして映じたといえよう」(農業技術第4号第8号40〜41頁)

- (1) M. K. Bennett: Farm Cost Studies in the United States, 1928, p. 45.
- (2) J. F. Harriott and L. M. Vaughan: Cost Accounts on New York Farms. Cornell Univ. Agr. Exp. Sta. Bull. 554. 1933. なお、この点については山田龍雄、前掲論文309頁以下参照
- (3) Hays and Parker: Cost of Producing Farm Products. p. 25
- (4) Ibid., p. 26
- (5) J. D. Black and Others: Farm Management, 1949. p. 490 (以下次号)

＝新刊紹介＝ 公論社發行

工藤 元
星野達三・小山忠男共著

「稲 作」

桃野 作次郎

稲作農業の理解なくしては日本農業を知ることが出来ないと同様に「米」の流通過程の理解なくしては日本経済を論ずることはできない。なぜなら、前者は日本農業の大宗をなすものであり、後者は日本民族の主食でありかつ日本最大の商品であるからである。

このような事情を端的に表現するものは日本の代名詞『瑞穂の国』によくあらわれると共に『こめ』および『米作り』は更に日本経済の構造と性格を最も強く規定してきたのである。それだから、米の問題はそれが単なる技術上の問題、いいかえる

ならば米生産者の問題ばかりでなく、日本経済全体の問題であることを強く反省しなければならないであろう。

このように考えてみると最近大きく変化しつつある日本の食糧事情と世界経済の動向に鑑み再び『米』が日本経済の健全なる発展に対して、その生産と流通においてどのような対応を示さねばならないであろうかが大きな問題となろう。

このような観点に立つて従来の米作農業に関する文献を渉猟してみると、かかる意図にもとづいて編み出されたものは非常に少いばかりでなく、北海道の米作については全くなかつたといつてさしつかえあるまい。

本書は総合農業叢書の最初の発行のもので、巻頭の編集方針に明示されている『農村における技術指導もせまい個々の技術面に偏し、経済全体との関連がなおざりに付される結果、農業者に受け入れられないこともな

いでない。……中略……この叢書は農業の各部門を各個々に弧立的に扱うのではなく、それぞれ有機的総合について常に留意し、最高水準の学理を最も消化しやすい形で供結する……』に対し最も意を注ぎ、稲作農業の私経済的側面のみならず、公経済的観点からも、展開のあとづけ、社会的、経済的分析、こんごの動向などに関し明解な論理をもつて分析すると共に他方このような動向に即応する稲作技術をそれぞれの環境要因と稲作生理の関係についてあますことなく解明している。

この書は稲作農業に関しそれぞれ専門を異にする権威が合議を重ねたものと考えられ、稲作農業の正しい理解に異常なほどの努力が払われている。寒地稲作についてさまざま批判がある今日このような適切な出版がなされたことは日本農業の発展に対して大きな貢献をなすものと考えらる。